

福祉部 平成29年度当初予算案の概要

担 当：福祉総務課 予算グループ
 担当者：佐田、小寺、福島
 内 線：2446
 直 通：6944-6658

一 般 会 計	平成29年度 当初予算額	5,189億9,429万2千円	特 別 会 計	平成29年度 当初予算額	13億5,357万5千円
	平成28年度 当初予算額	4,883億2,968万4千円		平成28年度 当初予算額	16億5,462万6千円
	平成28年度 最終予算額	4,972億3,855万9千円		平成28年度 最終予算額	16億5,462万6千円
	前年比 29当初/28当初	106.3%		前年比 29当初/28当初	81.8%

平成29年度主要施策一覧

1. 障がい者福祉の推進について（P. 2）

- (1) 入所施設・病院からの地域生活への移行、地域生活の充実を支援します。
- (2) 障がい者の就労を支援します。
- (3) 発達障がい児者、重症心身障がい児者、高次脳機能障がい者、障がい児等への支援を推進します。
- (4) 障がい者の社会参加や施設機能を充実します。
- (5) 障がい者総合支援制度の円滑な運営、障がい者差別の解消を推進します。

2. 子育てと家庭支援の推進について（P. 7）

- (1) 社会全体で子育てを支援します。
- (2) 児童虐待防止に全力をあげます。
- (3) 援護を要する子どもと家庭を支援します。

3. 高齢者福祉の推進について（P. 10）

- (1) 介護保険制度等を計画的に推進します。
- (2) 介護基盤の計画的な整備等を実施します。

4. 福祉基盤整備の推進について（P. 12）

- (1) 地域でのセーフティネットの充実を支援します。
- (2) 福祉人材の確保・定着を推進します。
- (3) 生活困窮者の自立を支援します。
- (4) 医療保険制度の安定的な運営を支援します。
- (5) その他

〔 一 般 会 計 〕

上段 平成 29 当初
 中段 平成 28 当初
 下段 平成 28 最終

※【重点】二知事重点事業

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
1. 障がい者福祉の推進について (1) 入所施設・病院からの地域生活への移行、地域生活の充実を支援します。 ①障がい児入所施設地域移行促進事業 ②【一部新】長期入院精神障がい者退院促進事業 ③障がい者医療・リハビリテーションセンター運営費	140 万 円 373 万 9 千円 373 万 9 千円 3,293 万 4 千円 2,656 万 4 千円 1,732 万 6 千円 6 億 4,911 万 8 千円 6 億 1,333 万 5 千円 6 億 803 万 8 千円	障がい児入所施設に入所する年齢超過児(18歳以上)の地域移行を促進するため、施設が行う地域移行の取組に係る活動費を助成。 長期入院精神障がい者に対する退院促進に向けた支援等を一層進めるため、二次医療圏ごとに広域で活動するコーディネーターを配置するなど、各関係機関が連携・協働する総合的な体制を構築。 【18ページ主要事業1参照】 大阪府立急性期・総合医療センターに隣接する「障がい者医療・リハビリテーションセンター」において、治療の当初から地域生活への移行までの一貫したリハビリテーションを実施。 ア 障がい者医療・リハビリテーション医療部門 大阪府立急性期・総合医療センターの障がい者医療・リハビリテーション医療部門において、障がい者に対する医療やリハビリテーション医療を実施。 イ 障がい者自立センター 障がい者の社会生活力を高めるため、身体機能や生活能力向上のための支援プログラムを実施(自立訓練、施設入所支援)。 ウ 障がい者自立相談支援センター 障がい者の相談支援に関する広域的・専門的助言及び人材育成を通じて、障がい者ケアマネジメントを総合的に推進し、地域生活を支援(地域生活への移行支援・継続支援)。
④重度障がい者訪問看護利用料助成事業	2 億 1,384 万 2 千円 9,614 万 7 千円 1 億 2,557 万 1 千円	重度障がい者(児)の在宅医療を推進し、訪問看護制度の利用を促進するため、利用料を軽減する市町村に対し必要な経費を助成。
⑤重度障がい者等住宅改造助成事業	3,096 万 4 千円 3,605 万 6 千円 3,605 万 6 千円	重度障がい者等が、住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造するための費用を負担する市町村に対し必要な経費を助成。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑥金剛コロニー再編整備事業	2億2,516万1千円 23億3,987万9千円 23億6,554万4千円	旧金剛コロニー敷地内の給排水設備改修等のインフラ整備工事等を実施。
(2) 障がい者の就労を支援します。		
①障がい者IT就労支援事業	505万7千円 685万9千円 685万9千円	庁内各室課で実施予定のIT関連業務を、ITステーションに委託することにより、障がい者テレワーカーの在宅就労を支援。
②大阪府ITステーション事業	9,866万7千円 1億1,164万円 1億1,164万円	ITを活用した就労に直接結びつく事業を展開するITステーションにおいて、就労相談から企業との就職マッチングまで総合的な支援を行い、在宅就労又は一般就労を見据えたトータルな取組みを実施。
③大阪府ハートフルオフィス推進事業	7,880万2千円 7,884万6千円 7,177万3千円	軽易な事務作業を全庁から集約し、専任指導員のもと知的障がいのある非常勤職員が作業を行う「ハートフルオフィス」を設置するとともに、障がい特性に合わせ精神障がいのある非常勤職員を各所属に配置し、その業務経験を活かして一般就労移行を促進。(平成29年度36名雇用予定)
④障がい者就労・生活支援の拠点づくり推進事業	1億1,246万4千円 1億1,246万4千円 1億1,246万4千円	障がい者等が就労できるよう、障害者就業・生活支援センターに、生活支援ワーカー2名を配置し、別途配置される就業支援ワーカーとともに、就労面及び生活面で総合的に支援。
⑤工賃向上計画支援事業	2,715万1千円 2,691万2千円 2,530万3千円	福祉施設で働く障がい者の工賃向上を図るため、施設の経営ノウハウや技術力向上等の支援を行うとともに、大量受注にも対応できるよう、施設の共同受注ネットワークの構築などの支援を実施。
(3) 発達障がい児者、重症心身障がい児者、高次脳機能障がい者、障がい児等への支援を推進します。		
①児童福祉施設事業	85億6,791万2千円 76億6,618万4千円 81億9,612万円	児童福祉法に基づく障がい児支援に要する施設入所(措置・契約)経費を支弁。 また、通所にかかる給付費について、都道府県の法定負担分を負担。

事業名	事業費	事業内容の説明
②【重点】発達障がい児者総合支援事業	8,653万 円 9,062万 4千円 9,062万 4千円	発達障がい児者のライフステージに応じた切れ目のない総合的な支援を実施。 ア 発達障がい早期気づき支援事業 乳幼児健診体制の整備及び早期の気づきや診断に関わる人材の育成。 イ 発達障がい者支援センター事業 アクトおおさかの運営。 ウ 発達障がい児者支援体制整備検討部会及びワーキンググループの運営 エ 発達障がい児者地域支援体制整備事業 発達障がい児者を支援する関係機関の体制整備。 オペアレントサポート事業 発達障がい児者の保護者支援の実施及び支援者の育成。
③障がい児等療育支援事業	747万 1千円 747万 1千円 747万 1千円	在宅の障がい児（者）の地域生活を支援するため、放課後等デイサービス等の関係機関職員への相談・療育技術の指導、助言等を実施。
④重症心身障がい児者地域ケアシステム整備事業	3,396万 9千円 2,848万 7千円 2,848万 7千円	医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の地域生活を支える地域ケアシステムの強化のため、医療機関への助成及び研修を実施。 ア 医療型短期入所整備促進事業 医療機関が空き病床を活用して短期入所により重症心身障がい児者を受け入れた場合に必要な経費の一部を助成。 イ 在宅重症心身障がい児者支援者育成研修事業 重症心身障がい児者の支援ができる訪問看護師等の人材育成を目的として、福祉制度等に係る講義及び重症心身障がい児者の支援体験の研修を実施。
⑤【重点】重度障がい者在宅生活応援制度事業	3億 9,521万 6千円 3億 9,509万 3千円 4億 169万 円	障がい者の自立と社会参加に向け、重度障がい者と介護する方々への在宅生活の推進とさらなる応援を目的として、重度障がい者と同居している介護者へ給付金を支給。
⑥高次脳機能障がい支援普及事業	967万 1千円 969万 7千円 969万 7千円	高次脳機能障がい者等に対し専門的な相談支援を実施するとともに、高次脳機能障がいの正しい理解を普及するために地域の実態把握や効果的な支援手法を検討。 また、高次脳機能障がい者が身近な地域で医療や福祉サービスを受けることができるよう地域支援ネットワークを整備。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑦障がい児者虐待防止支援事業	342万円 342万円 342万円	障がい児者虐待防止の啓発を進めるとともに、市町村及び障がい福祉サービス事業所等に対する基礎研修に加え、市町村職員向けに専門研修を実施。 また困難事例に対し専門職派遣を行う専門性強化事業を実施。
⑧こんごう福祉センター運営費 (旧金剛コロニー運営費)	3億2,634万2千円 4億5,554万5千円 4億9,354万6千円	知的障がい児(者)に対し、共同生活の中でそれぞれの障がいの程度に応じ、自活に必要な保護・指導等を実施する施設を運営。
(4) 障がい者の社会参加や施設機能を充実します。		
①【一部重点】地域生活支援事業	2億6,647万4千円 2億5,720万4千円 2億5,720万4千円	在宅障がい者の社会参加を促進するため、各種支援員の養成・派遣、生活訓練等の事業を実施。 ア 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業 イ 盲ろう者通訳・介助者養成研修事業 ウ 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 エ 盲ろう者通訳・介助者派遣事業 オ 意思疎通支援者派遣連絡調整事業 カ 音声機能障がい者発声訓練指導者養成事業 キ 日常生活支援事業 ク 社会参加支援事業 など
②障がい者交流促進センター運営費	2億3,118万2千円 2億3,773万6千円 2億3,309万5千円	障がい者の各種相談やスポーツ、レクリエーション活動などを通じて広く人々との交流や社会参加の促進を図る施設を運営。
③福祉関連情報発信・コミュニケーション支援拠点(仮称)整備事業	8,156万1千円 0円 843万1千円	平成32年度早期の供用開始に向け、新施設整備に必要な基本設計、実施設計及び既存建物の撤去工事を実施。
④砂川厚生福祉センター運営費	1億5,505万円 1億5,837万7千円 1億5,326万4千円	知的障がい者が地域社会で自立した生活を送れるよう必要な支援を行う施設を運営。
⑤稲スポーツセンター運営費	4,584万円 4,559万5千円 4,559万5千円	障がい者の社会参加促進のため、スポーツ・文化活動等の場として施設を運営。
⑥障がい者支援施設等整備事業	1億2,108万円 1億7,047万4千円 5億8,177万5千円	入所施設からの地域移行の促進及び重度障がい者の住居の確保等のため、社会福祉法人等に対し、障がい者施設等の整備・改修等に必要な経費を助成。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑦障がい福祉施設機能強化推進事業	2億2,166万円 2億2,269万1千円 2億2,269万1千円	障がい児入所施設利用者のサービス向上等を図るため、施設機能強化推進費を障がい児施設に交付。 ア 利用者サービス向上支援 利用者のサービス向上のための専門スタッフを配置する施設を支援。 イ 医療型障がい児入所施設特別介護加算事業 重症心身障がい児の処遇向上に要する経費を助成。
(5) 障がい者総合支援制度の円滑な運営、障がい者差別の解消を推進します。 ①【重点】障がい者差別解消総合推進事業	2,082万円 2,138万3千円 1,782万2千円	障害者差別解消法並びに大阪府障がい者差別解消条例（平成28年4月施行）を踏まえ、相談等の体制整備や障がい理解を深めるための啓発活動の実施により、差別解消に取り組む。 ア 差別解消相談体制整備事業 「広域支援相談員事業」 身近な地域の相談機関における解決を支援し、広域的・専門的な事案を取り扱う広域支援相談員を配置。 「大阪府障がい者差別解消協議会」 差別解消の取組みを審議、合議体を組織し、紛争事案や相談事案に対応。 イ 府ガイドライン改訂 平成27年3月に策定した大阪府障がい者差別解消ガイドラインを改訂。 ウ 出前講座事業 業界・分野における自主的な取組みを促す仕組みとして、企業等が自主的な研修に使用できる研修プログラム例等を検討・開発。
②自立支援給付費等負担金	426億1,853万6千円 399億1,823万2千円 399億1,823万2千円	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスに係る自立支援給付費等を支給した市町村に対し、都道府県の法定負担分を負担。
③自立支援医療費（更生医療）給付費負担金	46億2,135万8千円 47億7,745万3千円 47億8,021万2千円	障害者総合支援法に基づく更生医療に係る自立支援医療費を支給した市町村に対する都道府県の法定負担分を負担。
④重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業	1億3,708万3千円 1億3,708万3千円 1億3,708万3千円	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスに係る自立支援給付費について、国庫負担基準を超過して訪問系サービスを提供した市町村に対し国補助金を活用し、財政支援を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑤総合支援制度推進事業	622万8千円 646万7千円 646万7千円	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの適正な運用を図るため、市町村による介護給付費等の支給決定に係る不服申立ての審理を行うとともに、市町村による適正な制度運営を支援。
⑥市町村地域生活支援事業	23億9,625万3千円 23億7,323万3千円 25億1,689万4千円	障がい者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により、効率的・効果的な事業を実施する市町村に対し必要な経費を助成。
2. 子育てと家庭支援の推進について (1) 社会全体で子育てを支援します。		
①地域福祉・子育て支援交付金	19億9,085万6千円 19億9,085万6千円 19億9,085万6千円	市町村が地域の実情に沿って「地域福祉」「子育て」及び「高齢」の各分野の事業を実施できるよう交付金を交付。
②地域福祉・子育て支援交付金「特別枠」	1億円 2億円 2億円	市町村子ども・子育て支援事業計画等の目標達成に向け、市町村が取り組む事業を支援するため、交付金を交付。
③【重点】新子育て支援交付金	22億円 22億円 22億円	市町村における乳幼児医療費助成をはじめとした子育て支援施策の充実を支援するため、交付金を交付。
④広域連携・官民協働による子育て応援事業	1,010万8千円 1,046万9千円 1,046万9千円	企業と自治体が連携・協働した関西子育て世帯応援事業（まいど子どもカード）により、子育て世帯を社会全体で応援するという機運を醸成。
⑤児童手当給付費	206億1,877万4千円 216億6,478万6千円 216億6,478万6千円	次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、児童手当を支給。
⑥施設型給付費等負担金	266億968万8千円 224億6,418万円 252億9,617万9千円	市町村が支弁する民間認定こども園、民間保育所、小規模保育事業等における運営費用のうち、都道府県の法定負担分を負担。
⑦【重点】子育て支援人材確保事業	1,360万2千円 1,360万2千円 1,360万2千円	子ども・子育て支援新制度における必要な保育士を確保するため、潜在保育士の就業を支援。
⑧保育対策総合支援事業等	4億2,911万5千円 2億7,376万7千円 2億151万3千円	保育教諭確保のための資格取得支援事業や「待機児童解消加速化プラン」に関連する幼稚園における長時間預かり保育支援事業などの事業を実施する市町村に対し必要な経費を助成。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑨子ども・子育て支援事業	58億2,345万6千円 60億9,507万3千円 57億3,944万4千円	子ども・子育て支援新制度に基づき策定する「子ども・子育て支援事業計画」により、放課後児童クラブ（運営費補助）や地域子育て支援拠点事業などの事業を実施する市町村に対し必要な経費を助成。
⑩保育所等整備事業 【安心こども基金活用事業】	143億2,937万7千円 134億6,101万1千円 39億9,261万6千円	待機児童解消のための民間保育所の創設・増築や老朽施設の改築による環境整備、認定こども園等の整備を行う市町村に対し必要な経費を助成。
⑪【重点】放課後児童クラブ施設整備事業（学童保育）	2億8,349万3千円 2億3,811万8千円 1億6,200万5千円	学校余裕教室の改修や専用室の設置等、放課後児童クラブ整備等を行う市町村に対し必要な経費を助成。なお、平成29年度までを集中的整備期間として実施。
⑫放課後児童支援員等研修事業	609万3千円 610万3千円 610万3千円	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準により、放課後児童支援員の要件として義務付けられた研修等を実施。
⑬大型児童館ビッグバン運営費	2,968万円 3,645万4千円 3,645万4千円	子どもに健全な遊びを与えて、その健康を増進するなどの子どもの健全育成を図るための中核施設を運営。
⑭【一部新】地域少子化対策重点推進事業	2億2,304万1千円 3,000万円 48万4千円	企業と自治体が連携・協働し、社会全体で結婚を応援する機運の醸成を図るため、新婚世帯やこれから結婚予定のカップルを対象に、協賛店舗で提示すると結婚等にかかる諸費用の優遇が受けられる「おおさか結婚応援カード」事業の実施や、市町村が実施する結婚支援等に対し必要な経費を助成。
⑮結婚新生活支援事業	3,406万8千円 0円 0円	低所得の新婚世帯の新生活に係る費用を経済的に支援する事業を実施する市町村に対し必要な経費を助成。
⑯【新】【重点】子どもの未来応援ネットワークモデル事業	1,235万6千円 0円 0円	子どもの貧困対策として、支援を要する子どもの発見から対策の実施、見守りまでをトータルでサポートするモデルを構築。 【19ページ主要事業2参照】
⑰【重点】子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業	7,475万円 0円 0円	貧困の状況にある子どもや家庭の実態把握を行い、支援体制の整備にむけた取組みを実施する市町村に対して交付金を交付。

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(2) 児童虐待防止に全力をあげます。</p> <p>①【一部新】【一部重点】児童虐待防止対策の強化</p> <p>②子ども家庭センター運営費</p>	<p>2億2,165万円 1億1,898万2千円 1億1,898万2千円</p> <p>2億7,027万円 2億5,390万2千円 2億5,390万2千円</p>	<p>増加・深刻化する児童虐待に対応するため発生予防、早期発見・早期対応、保護及び支援、人材育成などの事業を実施。</p> <p>ア 児童虐待対策費 改正児童福祉法への対応も含め、民間団体と連携した子ども家庭センターの体制強化や児童虐待防止のための広報啓発、市町村児童相談担当者等に対する研修及び再発防止のための家族再統合事業等を実施。</p> <p>イ 児童虐待対応体制強化事業費 児童の安全確認を適切かつ円滑に行うため、子ども家庭センターに警察官OBを配置。 【20ページ主要事業3参照】</p> <p>児童・家庭に関する相談、児童の施設等への措置及び一時保護等を行うとともに被虐待児のこころのケアを実施。</p>
<p>(3) 援護を要する子どもと家庭を支援します。</p> <p>①児童福祉施設事業（措置費）</p> <p>②修徳学院運営費</p> <p>③子どもライフサポートセンター運営費</p> <p>④学習支援事業</p> <p>⑤【一部重点】里親委託推進事業</p> <p>⑥施設退所児童の自立支援事業</p>	<p>84億7,873万4千円 81億3,319万4千円 84億4,048万7千円</p> <p>1億2,396万6千円 1億1,864万4千円 1億1,864万4千円</p> <p>8,370万円 7,848万5千円 7,848万5千円</p> <p>2,075万1千円 2,640万円 2,640万円</p> <p>5,796万2千円 1,875万4千円 1,875万4千円</p> <p>1,539万円 1,154万1千円 1,154万1千円</p>	<p>児童福祉法に基づく要保護児童への援助等に要する施設入所経費を支弁。</p> <p>家庭環境その他の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、必要な生活指導、学習指導、作業指導及び家庭環境の調整等を行う施設を運営。</p> <p>家庭環境その他の理由により生活指導等を要する児童等を入所させ、必要な指導を行う施設を運営。</p> <p>委託一時保護児童等の学習環境を整備するため、児童養護施設等での学習支援を実施。</p> <p>里親制度の普及と里親への委託促進を図るため、新規里親の開拓や里親への研修等を実施。</p> <p>児童福祉施設等をこれから退所する又は既に退所した児童に対し、自立支援対策を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
⑦母子家庭等就業・自立支援センター事業	1,475万4千円 1,475万4千円 1,475万4千円	ひとり親家庭等に対して、職業相談から就業支援講習会の実施、就職情報の提供など、一貫した就業支援サービスや養育費の相談など生活支援サービスを提供。
⑧【重点】ひとり親家庭等日常生活支援事業	379万7千円 227万9千円 227万9千円	ひとり親家庭等が、修学や疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった場合に、家庭生活支援員を派遣。
⑨【重点】ひとり親家庭等生活向上事業	2,137万1千円 795万6千円 795万6千円	ひとり親家庭等の親が生活の中で直面する諸課題の解決や子どもの生活・学習支援等を図るため、総合的な支援を実施。
⑩母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業	2,012万 千円 2,087万 千円 2,087万 千円	就業に役立つ資格等の習得により、ひとり親家庭の親の自立支援のための給付を実施。
⑪女性相談センター等運営費	1億6,564万3千円 1億7,005万1千円 1億7,005万1千円	DV相談をはじめ、女性に対する様々な相談、支援、一時保護等を実施。
⑫女性自立支援センター運営費	1億8,693万9千円 1億9,188万 千円 1億8,560万3千円	様々な事情により自立して生活することが困難な女性に対する支援を実施する施設を運営。
3. 高齢者福祉の推進について (1)介護保険制度等を計画的に推進します。 ①介護給付費負担金	970億7,273万3千円 930億403万9千円 940億3,700万3千円	介護保険法に基づき、保険者（市町村等）の介護給付及び予防給付に要する費用（標準給付費）のうち、都道府県の法定負担分を負担。
②地域支援事業交付金	22億4,041万8千円 22億424万2千円 26億5,825万1千円	介護保険制度において、要支援・要介護状態になる前からの介護予防の推進、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する観点から行う「地域支援事業」（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業）の実施に必要な経費のうち、都道府県の法定負担分を負担。
③低所得者保険料軽減負担金	5億3,166万5千円 5億2,674万3千円 5億3,951万1千円	介護保険料段階が第1段階の低所得者に対し、介護保険法に基づき、保険者（市町村等）が行う保険料軽減措置に要する費用のうち、都道府県の法定負担分を負担。

事業名	事業費	事業内容の説明
④低所得者利用者負担対策事業	2,929万4千円 2,674万1千円 3,164万7千円	<p>低所得者が必要な介護保険サービスを受けられるよう負担軽減措置を実施。</p> <p>ア 障がい者訪問介護利用者支援措置事業 障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用していただいていた低所得の障がい者が介護保険制度の適用を受けることになった場合の利用者負担の軽減措置を講じている保険者（市町村等）に対し必要な経費を助成。</p> <p>イ 社会福祉法人等利用者負担額軽減制度事業 低所得者で特に生計が困難な者に社会福祉法人等が利用者負担の軽減を行い、それに対し支援を行った保険者（市町村等）に対し必要な経費を助成。</p>
⑤地域福祉・子育て支援交付金（再掲）	19億9,085万6千円 19億9,085万6千円 19億9,085万6千円	<p>市町村が地域の实情に沿って「地域福祉」「子育て」及び「高齢」の各分野の事業を実施できるよう交付金を交付。</p>
⑥高齢者地域活動促進費	9,519万5千円 9,519万5千円 9,519万5千円	<p>高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、市町村が老人クラブを通じて実施する地域の見守り活動や介護予防等の取組み並びに府老人クラブ連合会の活動に対して必要な経費を助成。</p>
⑦高齢者虐待対応推進事業	597万8千円 649万1千円 649万1千円	<p>高齢者虐待防止の啓発を行うとともに、市町村に対し個別事例への対応や高齢者虐待防止体制の構築を支援。</p>
⑧【一部新】【一部重点】地域医療介護総合確保基金事業（高齢者福祉事業）	9,388万7千円 4,844万6千円 3,721万4千円	<p>大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、介護人材育成や、多様な人材参入促進を図ることを目的として実施。</p> <p>ア 生活支援コーディネーター養成研修事業 高齢者の生活支援、介護予防サービスの体制整備を推進するため、市町村に配置する生活支援コーディネーターを養成。</p> <p>イ 地域包括ケア等充実・強化支援事業 地域包括ケアシステムを確実に構築するための研修を実施。</p> <p>ウ 認知症ケア人材育成研修事業 認知症者に対する医療及び介護技術の向上のため、事業開設者や事業管理者等に実践的研修を実施。</p> <p>エ 介護人材育成確保支援事業 介護人材確保・育成・定着を図る事業に取り組む事業者を支援。</p> <p>オ 介護予防の推進に資する指導者育成事業 地域包括支援センターや介護職員等と連携し、通所、訪問の自立支援型介護予防の取組みを推進するためのアドバイザー及び介護予防リーダーの養成研修等を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
		<p>カ 介護職員キャリアアップ研修 介護施設での看取り支援の充実及びフィジカルアセスメントの習得のための研修の実施。</p> <p>キ 大阪ええまちプロジェクト 支え合いによる地域包括ケアシステムの構築に向け、地域に潜在している多様な主体を担い手として掘り起す等、総合的に市町村を支援。</p> <p style="text-align: right;">【21 ページ主要事業 4 参照】</p> <p>ク 住まい系介護サービス事業所の雇用管理改善事業 事業所の組織的対応力を向上させるため、高齢者住まいにおける「経営・組織力向上セミナー」等を実施。</p> <p>ケ 介護支援専門員法定外研修支援事業 主任介護支援専門員等を対象にした地域性を踏まえた法定外研修の実施促進のためのマニュアル作成等を実施。</p> <p>コ 大阪府広域医療介護連携事業 医療介護連携の質的向上のため、広域連携の枠組み構築支援や退院調整にかかるモデル事業を実施。</p>
<p>(2)介護基盤の計画的な整備等を実施します。</p> <p>①老人福祉施設等整備助成費</p> <p>②軽費老人ホーム運営助成費</p> <p>③地域医療介護総合確保基金事業（高齢者施設事業）</p>	<p>15 億 182 万円 15 億 324 万円 4 億 2,445 万円</p> <p>19 億 7,200 万 円 20 億 3,029 万 8 千円 19 億 9,884 万 2 千円</p> <p>67 億 5,602 万 7 千円 42 億 8,093 万 3 千円 38 億 6,023 万 7 千円</p>	<p>社会福祉法人に対し、老人福祉施設の整備に必要な経費を助成。</p> <p>社会福祉法人が設置する軽費老人ホームに対し、運営費を助成。</p> <p>大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、地域包括ケアシステムの構築のため、介護保険事業支援計画に基づき、介護施設等整備に必要な経費を助成。</p>
<p>4. 福祉基盤整備の推進について</p> <p>(1)地域でのセーフティネットの充実を支援します。</p> <p>①地域福祉・子育て支援交付金（再掲）</p>	<p>19 億 9,085 万 6 千円 19 億 9,085 万 6 千円 19 億 9,085 万 6 千円</p>	<p>市町村が地域の実情に沿って「地域福祉」「子育て」及び「高齢」の各分野の事業を実施できるよう交付金を交付。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>②大阪後見支援センター運営事業</p> <p>③【新】【重点】「民生委員・児童委員活動の見える化」プロジェクト</p>	<p>2億8,977万1千円 2億8,699万9千円 2億8,699万9千円</p> <p>52万7千円 0円 0円</p>	<p>認知症・知的障がい・精神障がい等により判断能力が十分でない方に対して、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理などを行う「日常生活自立支援事業」等を実施する大阪後見支援センターの運営等に必要な経費を助成。</p> <p>「民生委員・児童委員」の活動を広く周知し、認知度の向上と将来の担い手確保を図るため、全国初の大学生を対象とした体験型インターンシップ・プログラムを実施。 【22 ページ主要事業 5 参照】</p>
<p>(2) 福祉人材の確保・定着を推進します。</p> <p>①【一部新】地域医療介護総合確保基金事業（地域福祉事業・指導監査事業）</p>	<p>2億9,985万2千円 4億9,298万3千円 2億8,265万4千円</p>	<p>大阪府地域医療介護総合確保基金を活用して、介護人材の確保及び定着・育成に戦略的に取り組む。</p> <p>ア 介護人材確保・職場定着支援事業 「マッチング力の向上事業」 地域関係機関との連携強化により、地域ぐるみで人材の円滑な参入を促進するとともに、平成29年4月1日施行予定の離職した介護福祉士等の届出制度の周知及び再就職支援を実施。 「参入促進・魅力発信事業」 職場体験の実施及び教育関係機関との連携強化により、高校生等への福祉の魅力を配信。 「介護職員初任者研修受講支援事業」 介護従事者のすそ野を拡げるため介護職員初任者研修の受講を支援。 「代替職員確保による実務者研修支援事業」 介護施設の職員が介護福祉士国家試験の受験に必要な実務者研修を受講する間の代替職員の確保を支援。 【23 ページ主要事業 6 参照】 「職員の資質向上・職場定着支援事業」 小規模事業所において介護職員の資質の向上を図る体制づくりを支援。</p> <p>イ 介護情報・研修センター事業 介護・福祉等の専門職員等を対象とした福祉用具・住宅改修等に関する研修や情報提供、専門相談を実施。</p> <p>ウ 職員研修支援事業 民間社会福祉・事業所職員を対象とした研修を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
		<p>工 権利擁護人材育成事業 市町村が実施する市民後見人の養成等に係る補助及び権利擁護に係る相談体制の整備を通じて府全域における権利擁護人材の資質向上を推進。</p>
<p>(3) 生活困窮者の自立を支援します。 ①生活困窮者自立支援事業費</p>	<p>6,130万9千円 5,988万2千円 5,988万2千円</p>	<p>生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者自立支援法に基づき、府内郡部に係る自立相談支援事業、住居確保給付金及び就労準備支援事業等すべての任意事業を実施。</p>
<p>(4) 医療保険制度の安定的な運営を支援します。 ①国民健康保険制度</p> <p>②後期高齢者医療制度</p>	<p>512億7,624万円 485億1,405万円 509億5,512万円</p> <p>381億9,827万2千円 386億1,763万円 381億2,578万5千円</p> <p>77億8,875万6千円 71億1,685万5千円 83億3,459万7千円</p> <p>137億6,490万5千円 29億748万5千円 28億9,548万5千円</p> <p>10億5,968万4千円 10億8,333万5千円 10億4,508万4千円</p> <p>839億3,231万1千円 802億8,156万3千円 806億5,793万4千円</p>	<p>国民健康保険法に基づき、支援を実施。</p> <p>ア 財政調整交付金 保険給付費等の9%相当を支援。</p> <p>イ 保険基盤安定事業費負担金 保険料負担が難しい低所得者に行う保険料軽減措置に対する支援（3/4負担）等。</p> <p>ウ 高額医療費負担金 高額な医療費の発生による財政への急激な影響を緩和するため、1件当たり80万円を超える部分について支援（1/4負担）。</p> <p>エ 財政安定化基金設置運営費 平成30年度からの国民健康保険制度改革に伴い、保険財政の安定化に資するため、給付増や保険料収納不足による財源不足となった場合等に、府及び市町村の特別会計に対し、貸付・交付を行うことができるよう基金を積み増し。</p> <p>オ 特定健診・特定保健指導事業 保険者（市町村国保）が行う生活習慣病に関する健康診査等に対して支援（1/3負担）。</p> <p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、支援を実施。</p> <p>ア 医療給付費負担金（1/12負担）</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
③臨時福祉給付金給付事業	437万4千円 832万2千円 924万2千円	「臨時福祉給付金（経済対策分）」の支給にあたり、本事業の実施主体となる市町村に対し、引き続き連絡調整等の支援を実施。

福祉部 平成28年度2月補正予算案【一般会計補正予算（第6号）】の概要

担 当：福祉総務課 予算グループ
 担当者：佐田・小寺・福島
 内 線：2446
 直 通：6944-6658

一 般 会 計	平成28年度2月補正 (第6号) 予算額	77 億 4,520 万 3 千円
	平成28年度2月補正 (第6号) 前予算額	4,894 億 9,335 万 6 千円
	平成28年度2月補正 (第6号) 後予算額	4,972 億 3,855 万 9 千円

〔 一 般 会 計 〕

上段 今回補正

中段 平成28年度2月補正(第6号)前

下段 平成28年度2月補正(第6号)後

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
1. 子育てと家庭支援の 推進について (1) 社会全体で子育てを 支援します。 ① 保育人材確保事業	9 億 5,440 万 6 千円 3 億 6,270 万 千円 13 億 1,710 万 6 千円	増大する保育ニーズに対応するため実施する保 育人材の確保のための貸付事業について、再就職 準備金貸付の拡充等を実施。
2. 福祉基盤整備の推進 について (1) 福祉人材の確保・定着 を推進します。 ① 介護福祉士修学資金等 貸付事業	7,509 万 2 千円 0 円 7,509 万 2 千円	離職した介護人材のうち一定の経験を有する者 が介護職員として再就職するための貸付事業を拡 充。